

近畿ブロックの社会資本整備重点計画の概要

近畿ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- ・今後30年以内に70%から80%の確率で南海トラフ巨大地震が発生
- ・2018年6月に発生した大阪府北部の地震や、同年9月に発生した台風第21号による関西国際空港等の浸水被害、令和3年1月の福井県における記録的な大雪等、激甚化した自然災害が頻発

● インフラ老朽化の加速

- ・直轄国道の橋梁は、10年後には約5割が、20年後には約7割が建設後約50年を経過する見込み

● 人口の減少・高齢化・地域的偏差

- ・1974年以降は2011年を除いて転出超過
- ・人口の減少や高齢化、中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加が進み、地方創生上の重要な課題

● グローバル化の進展

- ・産業基盤である交通ネットワークにおいて、近畿における高速道路ネットワークは、多くのミッシングリンクが残っており、広域の高速道路ネットワークの整備に遅れ

● デジタル革命の加速

- ・インフラ自体に新技術を実装
- ・Society5.0の推進

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・世界各地で物資供給途絶や人材の移動停滞等のリスクが顕在化
- ・デジタル化・スマート化の必要性
- ・2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症による変化を契機とした関連する取組を協力を推進
- ・i-Construction、インフラDX、スマートシティの社会実装等の社会資本整備のデジタル化・スマート化

近畿ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
- ・切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスクの低減
- ・災害に強い道路ネットワークの構築
- ・災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・インフラメンテナンスの高度化・効率化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・歴史・文化遺産など観光資源を活かした地域づくり
- ・安全な移動・生活空間の整備
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・サプライチェーン全体の強靱化・最適化
- ・地域経済を支える基盤整備
- ・港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化
- ・大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・グリーン社会の実現
- ・人を中心に据えたインフラ空間づくり

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

激甚化・頻発化する、また切迫する風水害・土砂災害・地震・津波・豪雪や原子力災害等に対し、強くてしなやかなになるようにする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会をつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進	【選択と集中の徹底】 天ヶ瀬ダム再開発事業 【(京都府宇治市)〔R3年度完成)】	一級河川・二級 河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 一級：R元年度 約67%⇒R7年度 約74% 二級：R元年度 約61%⇒R7年度 約66%
切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスクの低減	【選択と集中の徹底】 本庄川地震高潮対策事業★ 【(兵庫県南あわじ市)〔R 3 年度完成)】	南海トラフ巨大地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率 R元年度 約89% ⇒ R7年度 約91%
災害に強い道路ネットワークの構築	【選択と集中の徹底】 近畿自動車道松原那智勝浦線（御坊～印南）4車線化 【(和歌山県御坊市、印南町)〔R3年内完成)】	高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率 R元年度 約13%⇒R 7年度 約47%[全国指標]
災害リスクを前提とした危機管理対策の強化	【ハード・ソフト一体となった取組】 最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数 R元年度 5⇒R 7年度 141

期待されるストック効果

<近畿自動車道紀勢線（すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路）>

南海トラフ巨大地震に伴う津波により、紀伊半島沿岸の国道42号の多くの区間で浸水・津波の恐れが想定され、紀勢自動車道紀勢線の開通区間では、越波等の災害発生時に国道42号が通行止めとなった場合も交通を確保できる。

引き続き未開通区間の整備を推進し、ミッシングリンクの解消を図ることで、関西国際空港とのアクセス性が向上し、外国人宿泊客数の増加が見込まれる。近年はレンタカーを利用した外国人観光客の紀南地域への訪問率も高い傾向にあり、更なる外国人観光客数の増加も期待される。



インフラ経営の取り組み

<基幹的広域防災拠点における合同訓練>

大阪府堺市の堺2区基幹的広域防災拠点として整備した緑地において、災害発生時に防災拠点として役割を発揮するための防災訓練を実施。平常時は親水緑地空間として解放し、地域の賑わいを創出。



施設利用・緊急物資輸送活動のイメージ

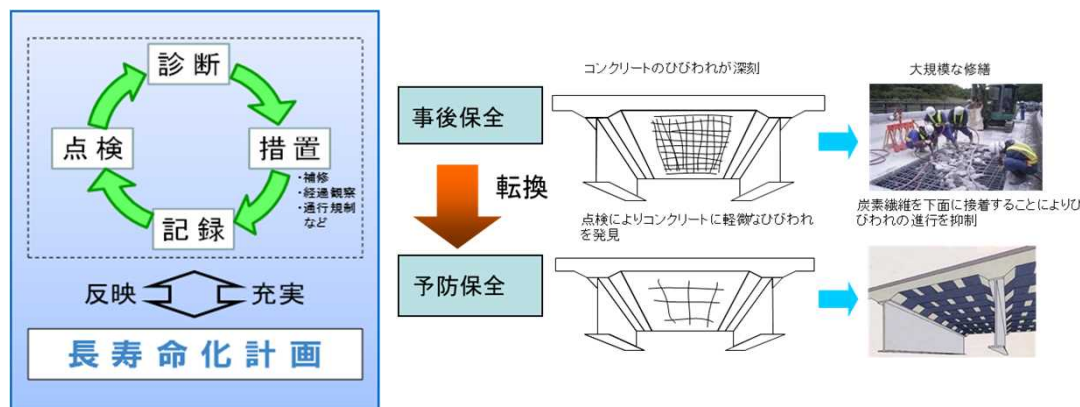
重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
計画的なインフラメンテナンスの推進	【選択と集中の徹底】 尼崎西宮芦屋港尼崎地区★ 【(兵庫県尼崎市)】	予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 港湾：R2年度 80%⇒R7年度 85%
インフラメンテナンスの高度化・効率化	【各主体が連携した取組】 市町村職員等を対象としたメンテナンス研修の実施	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 道路：R元年度 877人⇒R 7年度1,360人

期待されるストック効果

社会資本施設の確実なメンテナンスサイクルの実施により、安全・安心な社会が維持され、安定した社会経済活動や住民生活の質の向上効果をもたらすことが期待される。また、点検・維持技術の向上による新たなイノベーションの創出効果も期待される。更には、「事後保全」から「予防保全」への転換により、「長寿命化」や「トータルコストの縮減」を図ることが期待される。



インフラ経営の取り組み

インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラムにおいて、施設管理者のニーズに対する民間企業のシーズをマッチングイベントを実施し、メンテナンスに係る新技術の導入・普及を進めている。



ピッチイベントの様子



実証実験の様子
(十津川村)

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

多角連携型の国土づくりを進め、新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。全ての人々が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
歴史・文化遺産など地域資源を活かした地域づくり	【選択と集中の徹底】 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園[残事業費601億円(H28年度評価時点)]★【(奈良県奈良市、明日香村)】	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 R元年度 56⇒R7年度 68
安全な移動・生活空間の整備	【選択と集中の徹底】 通学路等交通安全対策事業【(京都府京都市)】	通学路における歩道等の整備率 R元年度 49%⇒R7年度 56%
バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中の徹底】 一般国道43号弁天町駅前交差点バリアフリー化整備事業【(大阪府大阪市)】	特定道路におけるバリアフリー化率 H30年度 約63% ⇒R7年度 約70%[全国指標]

期待されるストック効果

近畿が誇る数多くの世界遺産や重要文化財等を活かし、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園などの整備や、都市再生整備を推進することで、近畿全域の観光地に外国人観光客を誘客し、世界の観光市場を取り込むことが期待できる。また、美しい景観・良好な環境形成の取組により、若者をはじめとする定住の促進への効果をもたらすことが期待できる。



平城宮跡歴史公園

インフラ経営の取り組み

＜一般国道161号 滋賀161号交通安全対策 高島地区交通安全対策事業 (滋賀県大津市、高島市)＞

日本最大の湖「琵琶湖」を一周する「ビワイチ」を中心に、サイクリストから家族連れ、海外旅行者などの多様な来訪者が県内各地を安全に自転車で周遊できる環境を構築する。



現況



計画

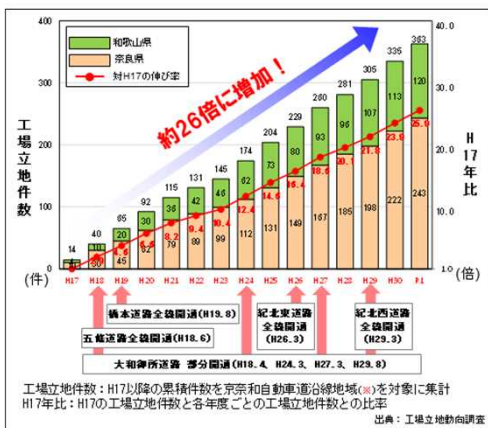
※自転車通行帯整備イメージ

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、我が国の競争力強化等に資する社会資本の重点整備により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
サプライチェーン全体の強靱化・最適化	【選択と集中の徹底】 一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）★ [残事業費4,825億円(H30年度評価時点)】【(兵庫県神戸市)】	三大都市圏環状道路整備率 R2年度 85% (近畿圏) ⇒R7年度 約88%
地域経済を支える基盤整備	【選択と集中の徹底】 一般国道1号 栗東水口道路 I ★ 【(滋賀県湖南市、栗東市)〔R7年秋完成)】	道路による都市間速達性の確保 R元年度 57% ⇒R7年度 63%[全国指標]
港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化	【選択と集中の徹底】 大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業 [残事業費615億円(R2年度評価時点)★】【(大阪府大阪市)〔R10年度完成)】 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 [残事業費677億円(R元年度評価時点)★】【(兵庫県神戸市)〔R7年度完成)】	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (阪神港) R元年度 週10万TEU ⇒R5年度 週10万TEU以上
大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備	【選択と集中の徹底】 うめきた2期区域にかかる都市基盤整備 (JR東海道線支線地下化、新駅設置、土地区画整理、防災公園街区整備) 【(大阪府大阪市)〔R8年度完成)】	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) R元年度 84.1%⇒R7年度 100%[全国指標]

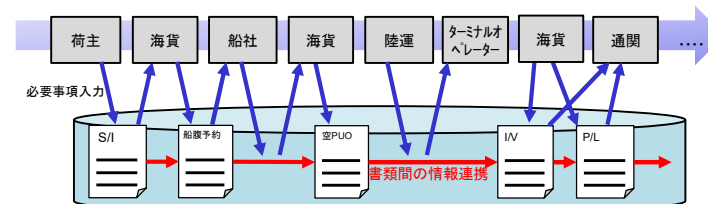
期待されるストック効果



京奈和自動車道の段階的な整備に伴い、沿線地域では、平成17年度～令和元年度で約26倍(14件→363件)の工場立地が進展している。近畿圏における環状道路や高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消や空港・港湾と都心部及び物流拠点とのアクセス強化が図ることで、都市機能の高度化や物流の効率化・高度化等による生産性の向上、国際産業競争力の強化が期待される。また、新たな産業や雇用の創出への効果が期待される。

インフラ経営の取り組み

現状、紙や電話等で行われている民間事業者間の貿易手続きを電子化することで、港湾物流業務を効率化する「CyberPort(サイバーポート)」を構築し、データ関係による再入力・照合作業の削減やトレーサビリティが確保され、国際海上コンテナ物流における生産性が向上。



「新たな日常」の実現も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの国民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上	<p>【各主体が連携した取組】 DXを推進するための人材育成の支援</p> <p>【ハード・ソフト一体となった取組】 水害リスク情報の公開推進</p> <p>AI技術を活用した交通障害検知システムの導入 (一般国道8号福井維持管理) 【(福井県)】</p>	<p>水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 R2年度 260⇒R7年度 約2,400</p>
新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	<p>【ハード・ソフト一体となった取組】 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組</p>	<p>「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入港数 R2年度 0 ⇒ R5年度 3 [全国指標]</p>

期待されるストック効果

道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスの社会実装が開始されることにより、高齢化が進行する中山間地域における道の駅等を活用した自動運転サービス実証運行の取組が推進され、社会資本の効率化や機能の高度化が期待される。



自動運転サービス（滋賀県東近江市）



インフラ経営の取り組み

＜DXを推進するための人材育成の支援＞

・近畿地方整備局では「近畿インフラDX推進センター」を令和3年度に開設。国・自治体の職員だけでなく民間の建設技術者の研修を実施し、インフラ分野のDX推進に必要な人材育成や最新技術の情報発信を進めていく。

行動のDX



遠隔臨場による出来形確認
現場への移動往復2時間が短縮できます

知識・経験のDX



無人化施工 遠隔操作
遠隔操作ができるオペレータを育成します

モノのDX



タッチパネルによる3次元データの操作
見えない地下の部分の構造も把握できます

重点目標 6 : インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による 国土交通省 生活の質の向上

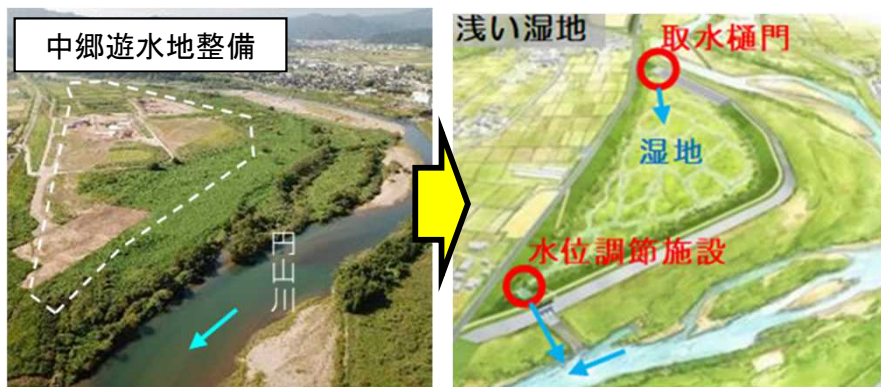


インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
グリーン社会の実現	【選択と集中の徹底】 淀川総合水系環境整備事業[残事業費217億円(R元年度評価時点)] 【野洲川自然再生(滋賀県守山市)〔R13年度以降完成〕】	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R元年度 1⇒R7年度 8 汚水処理人口普及率 R元年度 96%⇒R8年度 98%
人を中心に据えたインフラ空間づくり	【選択と集中の徹底】 大和川総合水系環境整備 [残事業費11億円(R元年度評価時点)] 【堺市かわまちづくり(大阪府堺市)〔R11年度完成〕】	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 57⇒R7年度 87

期待されるストック効果

円山川では、自然環境の保全・再生や健全な水循環を促進させるとともに、循環型社会の形成を実現することで、環境にやさしい持続可能な社会の形成や新たな環境産業の創出などの次世代につながる効果が期待される。



インフラ経営の取り組み



川のみなとオアシス 水のまち 京都・伏見

・「みなとオアシス」は、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組みが継続的に行われる施設として活用されている。
 令和3年4月30日には「川のみなとオアシス 水のまち 京都・伏見」が新たに登録され、港湾施設を活用した十石船・三十石船の運航、桜まつり、伏見港まつり等のイベント開催など、地域交流及び観光振興の拠点として賑わいの場を創出している。